



# 東ティモール民主共和国

(The Democratic Republic of Timor-Leste)

2007年10月現在



## 一般事情

- 1.面積 約1万4,000平方キロメートル  
(首都4県(東京、千葉、埼玉、神奈川の合計面積)とほぼ同じ大きさ)
- 2.人口 約94.7万人(2005年)
- 3.首都 デイリ
- 4.民族 テトゥン族等大半がメラネシア系種族で、  
その他マレー系、中華系等。
- 5.言語 国語は、テトゥン語及びポルトガル語。  
実用語に、インドネシア語及び英語。その他多数の部族語が使用されている。
- 6.宗教 キリスト教99.1%(大半がカトリック)、イスラム教0.79%
- 8.通貨 ミドル、  
為替レート 但し、1米ドル未満についてはセント貨に加え、  
補助通貨単位 独自の「センタボ(centavo)」も使用(米セントと同貨)。

## 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 91名(2007年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 - コンセント・タイプ

- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 - 国際通話コード -

- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
- 税率 - %
- 製造数量 - (百万本/年)
- シガレットメーカー

## 15.略史

年	略史
16世紀以前	リウライ(王)が割拠する王国乱立。
16世紀前半	ポルトガル、東ティモールに白檀を求めて来航、ティモール島を征服。
17世紀半ば	オランダ、西ティモールを占領。
1701年	ポルトガル、ティモール全島を領有。
1859年	リスボン条約で、ポルトガルとオランダの間でそれぞれ東西ティモールを分割。
1942年	日本軍、ティモール全島を占領。
1945年	第2次世界大戦終了後、ポルトガルによる東ティモールの支配が復活(西ティモールはインドネシアの一部として独立)。
1974年	ポルトガル本国でクーデターが発生し、植民地の維持を強く主張した旧政権の崩壊に伴い、東ティモールで独立の動きが強まる。
1975年	独立派(フレテリン等)と反独立派の対立激化。フレテリンが東ティモールの独立を宣言した後、インドネシア軍が東ティモールに侵攻し制圧。
1976年	インドネシア政府、東ティモールを第27番目の州として併合を宣言。
1991年	11月、サンタクルス事件発生(インドネシア軍による独立派虐殺事件)
1992年	11月、インドネシアがシャナナ・グスマン司令官を逮捕(1999年に釈放)。
1998年	5月、スハルト・インドネシア大統領が退陣、ハビビ副大統領が大統領に就任。
1999年	インドネシアは、東ティモールの独立容認へ方針転換。 6月11日、国連安保理は国連東ティモール・ミッション(UNAMET)設立を決定する決議1246を採択。 8月30日、独立についての直接投票実施。 9月4日の結果発表直後から、独立反対派の破壊・暴力行為が急増し現地情勢は急激に悪化。 9月15日、国連安保理は多国籍軍(INTERFET)の設立を認める決議1264を採択。 10月20日、インドネシア国民協議会は東ティモールからの撤退を決定。 10月25日、国連安保理は国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET)の設立を決定する決議1272を採択。
2000年	7月、東ティモール暫定政府(ETTA)発足 10月、国民評議会(National Council)発足
2001年	8月30日 憲法制定議会選挙実施 9月20日 東ティモール行政府(ETPA)発足
2002年	3月22日 憲法公布 4月14日 大統領選挙実施、シャナナ・グスマン氏が当選 5月17日 国連安保理による国連東ティモール支援団(UNMISSET)の設立を決定する決議1410を採択

	5月20日 東ティモール民主共和国独立
	9月27日 国連加盟
2004年	12月、各県にてスコ(村)・アルディア(小村)選挙開始
2005年	4月28日 国連安保理は国連東ティモール事務所(UNOTIL)の設立を決定する決議1599を採択。
2006年	4月28日 離脱兵による抗議活動に関連し暴力行為が発生し政府は軍を投入。
	5月初旬～ 憲兵隊員が国軍から離脱、国軍本部等を襲撃。
	5月25日 豪、ポルトガル、NZ、マレーシアは、東ティモール政府の要請を受け国際治安部隊を派遣。
	6月26日 アルカティリ首相辞任。
	7月10日 ラモス・ホルタ外相が首相就任。

	8月25日 UNOTIL任務終了。国連東ティモール統合ミッション (UNMIT) の設立を決定する決議1704を採択。
2007年	2月26日 UNMITのマンデート延長を決定する決議1745を採択。
	4月9日 大統領選挙実施。
	5月9日 大統領選挙決選投票実施。
	5月20日 ラモス・ホルタ前首相が大統領就任。
	6月30日 国民議会選挙実施。
	8月8日 シャナナ・グスマン前大統領が首相就任。

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

東ティモール民主共和国大使館  
Embassy of the Democratic Republic of Timor-Leste  
〒102-0085 千代田区六番町3-4、六番町ハウス1階  
電話:03-3238-0210、03-3238-0215

#### 政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 ラモス・ホルタ大統領 (任期5年:2007年5月20日～)

3.議会 一院制 (任期5年) (議席数65)

東ティモール独立革命戦線 (フレテリン):21議席  
東ティモール再建国民会議 (CNRT):18議席  
ティモール社会民主協会 (ASDT)と社会民主党 (PSD)の連立:11議席  
民主党 (PD):8議席  
国民連帯党 (PUN):3議席  
ティモール闘士連合 (KOTA)とティモール大衆党 (PPT)の連立:2議席  
ティモール民族抵抗民主国民連帯党 (UNDERTIM):2議席

4.政府 シャナナ・グスマン首相兼国防・治安大臣 (2007年8月～)

ザカリアス・アルバノ・ダ・コスタ外務大臣 (2007年8月～)

5.内政

2002年4月14日に行われた大統領選により、シャナナ・グスマン氏が当選、5月20日に初代大統領に就任。

同時に初代首相には与党フレテリン幹事長で、東ティモール行政府の首席閣僚のマリ・アルカティリ氏が就任したが、2006年4～5月に発生した騒乱の責任を取る形で同年6月26日に辞任。

7月10日、ジョゼ・ラモス・ホルタ外相が後任に就任。

2007年4月9日に大統領選挙、5月9日に大統領選挙決選投票が行われた結果、5月20日、ラモス・ホルタ首相が大統領に就任。

6月30日に国民議会選挙が実施され、7月6日、CNRT、ASDT、PSD、PDは連立を組むことを発表。

8月8日、シャナナ・グスマン前大統領 (CNRT党首)を首相とする新政権が発足した。

#### 外交・国防

1.外交基本方針

ポルトガル語を公用語とする諸国との特別な友好関係を維持する。  
(憲法第8条第3項。2002年7月、CPLP (ポルトガル語諸国共同体)加盟)

近隣諸国地域及び支援国との特別な友好・協力関係を維持する。  
(憲法第8条第4項。2010年までにASEAN加盟を目標としている。  
2005年7月、ARFに加盟。  
2007年1月東南アジア友好協力条約に署名。)

2.軍事力

(1) 予算 約2,439万ドル (2006/2007年) (経常予算の8%)

(2) 志願制

(3) 兵力

2000年9月 東ティモール暫定内閣は、5年以内に1500名の正規兵及び1500名の予備役からなる東ティモール国防軍の創設を決定。

2001年10月 第1大隊設立

2004年までに、1200名が就役したが、国軍は、昨年2月待遇に不満を持ち離脱した兵士約600名を除隊処分にした。

#### 経済

1.主要産業

農業が国内総生産の約 1/4 を占め、コメ、とうもろこし、イモ類、ココナツの他、輸出用作物として特にコーヒーの栽培に力を注いでいる。

石油・天然ガス(ティモール・ギャップ)が貴重な国家財源として期待されている。

- 2.GDP(単位:百万米ドル(出典:IMF))  
344(2002年)、323(2003年)、324(2004年)(推定)、331(2005年)(推定)、334(2006年)(推定)
- 3.一人当たりGDP(単位:米ドル(出典:IMF))  
398.2(2002年)、359.3(2003年)、352.4(2004年)(推定)、352.3(2005年)(推定)、347.4(2006年)(推定)
- 4.実質経済成長率(出典:IMF)  
16.6%(2001年)、-6.7%(2002年)、-6.2%(2003年)、0.3%(2004年)(推定)、2.3%(2005年)(推定)
- 5.物価上昇率(出典:IMF)  
4.8%(2002年)、7.1%(2003年)、3.3%(2004年)、0.9%(2005年)
- 6.貿易品目(出典:東ティモール国家統計局)  
(1)輸入:燃料、機械類、自動車(2005年)  
(2)輸出:コーヒー(2005年)
- 7.貿易相手国  
輸入:(1)インドネシア(2)シンガポール(3)オーストラリア  
輸出:(1)アメリカ(2)ドイツ(3)ポルトガル
- 8.通貨  
米ドル、 但し、1米ドル未満についてはセント貨に加え、独自の「センタボ(centavo)」も使用(米セントと同貨)。

#### 9.経済概況

2000年から2001年にかけては、経済成長率は15%増大した。しかし、2002年5月の独立以降、一時期の在留外国人の急増に伴う一種のバブル景気が終焉したことにより、GDP、実質経済成長率は共に減少傾向にあった。

しかし、原油価格高騰による石油・ガスからの税収増加の予測により、政府セクターを中心に持ち直しの見込み。

他方、民間セクターは足踏み状態が続いている。

### 我が国の支援

#### 1.経済協力

- (1)1999年12月、第1回東ティモール支援国会合(東京開催)において表明したとおり、我が国は3年間で約1億3千万ドルの支援を実施した。
  - (2)2002年5月、第6回支援国会合(デシリ開催)において表明したとおり、我が国は3年間で約6,000万ドルを上限とする支援を実施した。
  - (3)その後二国間支援を本格化し、教育・人材育成・制度作り、インフラ整備・維持管理、農業・農村開発及び平和の定着を重点4分野として、支援を行ってきた。
  - (4)2006年春の騒乱時には、国連緊急アピールに対し500万ドルの支援を実施。
  - (5)2007年2月、大統領選挙及び国民議会選挙実施を支援するため、国連開発計画(UNDP)を通じ、約72万ドルの緊急無償資金協力を実施。
- (参考)主要援助国(出典:OECD DAC)(2005年)  
(1)豪州 (2)ポルトガル (3)日本 (4)米 (5)ノルウェー

#### 2.その他の支援

- (1)2002年4月～2004年5月まで、自衛隊施設部隊延べ2,304名を国連PKOミッションに派遣。
- (2)2007年2月より、国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)に対し、文民警察要員2名を派遣。
- (3)2007年4月の大統領選挙、5月の同選挙決選投票、及び6月の国民議会選挙に選挙監視団(延べ36名)を派遣。

### 二国間関係

#### 1.外交関係

これまでの国づくりに対する支援や活発な要人往来を基に友好関係を維持。  
独立した2002年5月20日、我が国は東ティモールを国家承認し、外交関係を樹立。  
また、同日、首都デシリに大使館(在インドネシア大使館の兼館)を開設。  
2004年1月、在東ティモール大使館は実館となった。

#### 2.在留邦人数

91名(2007年10月1日現在)

#### 3.要人往来

独立についての直接投票以降(1999年9月以降)

##### (1)往

年月	要人名
2000年1月	東総括外務政務次官
2000年4月	河野外相
2001年4月	望月外務大臣政務官
2001年8月	杉浦外務副大臣
2002年4月	水野外務大臣政務官
2002年4月	小泉総理大臣
2002年5月	杉浦外務副大臣(独立記念式典に出席)
2002年8月	中谷防衛庁長官、山崎参議院議院運営委員長
2002年12月	矢野外務副大臣

2003年3月	小島防衛庁政務官
2003年8月	渡部衆議院副議長
2004年2月	逢沢外務副大臣
2004年5月	浜田防衛庁副長官
2005年4月	福島外務大臣政務官
2006年6月	遠山外務大臣政務官

(2) 来

年月	要人名
1999年12月	シャナナ・グスマン・ティモール抵抗民族評議会 (CNRT)議長(東ティモール支援国会合出席)
2000年4月	デ・メロ事務総長特別代表
2000年9月	ペロ司教
2001年12月	マリ・アルカティリ首席閣僚兼経済・開発担当閣僚、 ラモス・ホルタ外務・協力担当上級閣僚 及びフェルナンダ・ボージェス財務担当閣僚
2002年1月	シャナナ・グスマン前CNRT議長
2002年8月	シャナナ・グスマン大統領
2003年3月	ブランコ外務・協力副大臣
2003年4月	ラモス・ホルタ外務・協力上級大臣
2004年2月	シャナナ・グスマン大統領
2004年12月	シャナナ・グスマン大統領
2005年2月	ラモス・ホルタ外務・協力上級大臣
2005年9月	ラモス・ホルタ外務・協力上級大臣
2006年3月	アルカティリ首相兼天然資源・鉱物・エネルギー政策大臣

4.二国間条約・取極  
無